

とちぎ市議会だより

第68号(12月定例会)

2026.2.20発行

色とりどりの 希望を乗せて、 大空に

《特 集》

議員のコンプライアンスを考える(議員研修会)・・・14

農業従事者との意見交換会(議会報告会)・・・15

《その他の記事》

一般会計補正予算(第5号)・・・2
(12月定例会で決まったこと)

20人の議員が市政を質す・・・4～13
(一般質問)

表紙写真の説明・・・14

表紙担当：浅野委員・小久保委員

12月定例会で決まったこと（主な議案等）

12月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。
各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。
下記の二次元コードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



一般会計補正予算(第5号)

議案第136号
令和7年度一般会計
補正予算（第5号）

可決 全会一致

議案の概要

歳入歳出予算にそれぞれ27億8597万円を追加し、予算総額を795億1163万3千円とする。

《補正予算の主な内容》

- 障がい者自立支援事業費
9億3,811万円
 - 今泉泉川線道路整備事業費
(栃木今泉町1・2丁目・日ノ出町)
5,479万円
 - 図書館管理運営委託事業費
530万円
- ※金額は増額(1万円未満切り捨て)

主な質疑応答

マイナンバーカード普及事業費

質 増額補正が必要になった理由は

答 交付申請が想定より多かったことと、12月2日から紙の健康保険証が原則使用できなくなることによる申請数の増加が原因と考えている。
会計年度任用職員人件費

(地域包括ケア推進課)

質 社会福祉士報酬の減額理由は

答 当初は地域包括支援センターに会計年度任用職員3人を配置する予定であったが、正規職員の採用等により対応が可能となったためである。

治山林道管理費

質 林道改修工事費の内容は

答 建設廃材等が不法投棄された箇所や待避所等の広いスペースを中心にガードレールを設置する工事で、林道広戸三谷線に約100メートル、林道西山田線に約140メートルの設置を計画している。

学校開放時の中学校 体育館冷房設備利用に 使用料を

議案第150号
栃木市立小中学校施設の開放に関する使用料条例の一部を改正する条例の制定について

可決 全会一致

議案の概要

体育館冷房設備の利用に係る使用料を徴収するに当たり、条例の一部を改正するもの。

主な質疑応答

質 体育館のエアコンを使用する際の温度設定は利用者の判断か

答 令和7年度は各学校の判断に任せていたが、令和8年度は利用開始までに運用基準を定め、各学校や利用者に周知していきたい。



冷房設備が設置された
市内中学校体育館

清水川第1 調節池の整備

議案第154号 工事請負契約の締結について(清水川第1調節池整備工事)

可決 全会一致

議案の概要

清水川第1調節池の工事請負契約を締結することについて議会の議決を求めるもの。

○契約方法 事後審査型条件付き

一般競争入札

○工事場所 箱森町地内

主な質疑応答

質 整備工事の効果は

答 清水川は下流側に川幅が狭い箇所があるので、今回整備する調節池で上流から流れる水を一時的に貯留し、時間差で下流に流すことができる。さらに整備済みの下都賀病院跡地の地下貯留施設もあるので、複合的に治水対策が進むものと思われる。



議案等の審議結果

12月定例会では、議案27件、意見書案1件、決議案2件が審査されました。
賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

○：賛成 ●：反対 討：賛成または反対討論を行った議員

－：議長のため採決に加わらない ※：除斥のため採決に加わらない

番 号	件 名	採決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
			川田 俊介 真政クラブ	小太刀孝之 創政会	市村 隆 真政クラブ	雨宮 茂樹 公明党議員会	森戸 雅孝 真政クラブ	浅野 真之 かがやき	小平 啓佑 自民未来	大浦 兼政 自民未来	針谷 育造 創志会	古沢ちい子 公明党議員会	大谷 好一 無会派	坂東 一敏 かがやき	内海まさかず 創志会	小久保かおる 公明党議員会	青木 一男 自民未来	松本 喜一 自民未来	梅澤 米満 無会派	天谷 浩明 無会派	針谷 正夫 かがやき	広瀬 義明 自民未来	氏家 晃 自民未来	福富 善明 真政クラブ	福田 裕司 創政会	中島 克訓 かがやき	大阿久岩人 真政クラブ	小堀 良江 真政クラブ	白石 幹男 無会派	関口孫一郎 自民未来
決議案 第7号	福富善明議員に対する問責決議	可決	●	○	●	●	●	●	○	○	○	●	○	●	○	●	○	○	－	○	●	○	○	※	○	●	●	●	○	○

※その他の議案等は全会一致で可決されました。

決
議

福富善明議員に対する問責決議

(提出者：針谷育造議員、内海まさかず議員、白石幹男議員)

可決

令和7年12月定例会の最終日において、「福富善明議員に対する問責決議」が下記の内容で提出されました。審査においては、質疑、討論の後、採決を行い、賛成多数で原案可決となりました。

※本会議において討論を行った議員や表決結果は上の表でご確認ください。

内海議員に市民から情報が寄せられた。その内容は、福富善明議員が10月初旬に栃本市斎場「あじさいの杜」に電話し、市議会議員の肩書を使い、個人情報聞き出そうとしたということである。内海議員はこの件に対して、梅沢議長に事実確認と対応を要請した。正副議長は、福富議員に事実の確認をしたところ、福富議員はその事実を認めたため、市民から苦情が入るような言動は厳に慎むよう厳重注意をした。この事実は全議員に周知されたところである。しかし、福富議員の行為は、その経緯からして、厳重注意だけで済まされる問題ではない。

一つ目として、市議会議員と市から指定管理者として委託を受けている事業者との関係からして、市議会議員の肩書を告げるだけでも、明らかにパワーハラスメントに当たる行為であること。

二つ目として、栃本市議会政治倫理条例第3条第1項、常に人格と倫理の向上に努め、品位と名誉を損なうような一切の行為を慎むこと。同条第4項、市職員の公正な職務執行を妨げ、その権限又は地位による影響力を不正に行使するよう働きかけないこと。この2つの点に反する行為であること。

三つ目として、現在、栃本市議会としてハラスメント防止に向けた取組を検討している最中の行為であり、福富議員にはその自覚がまったく欠けていること。

以上の点から、福富議員の行為は、二重にも三重にも過ちを犯したものであり、厳重注意で済まされるものではない。

福富議員は、9月定例会においての「広瀬義明議員に対する問責決議」の提出者の一人である。その決議では「あらゆるハラスメントと決別し、真に言論によって栃本市の未来を議論する言論の府であることを決意する」と宣言している。その決意とは言葉だけのものであったのか、提出者として大きく責任を問われるものであり、行った行為はその決意を裏切るものと言わざるを得ない。

よって、栃本市議会は、福富善明議員に対し、市議会議員としての自覚を促すとともに、猛省を求めるものである。

以上決議する。

令和7年12月17日 栃本市議会



浅野 貴之 議員
かがやき

物価高騰に負けない 給食づくりを！

給食は、児童生徒の学校生活において一番の楽しみであると言っても過言ではない。

しかしながら、物価高騰の影響により、現行の給食費では学校給食の現場は限界を迎えており、そのしわ寄せが児童生徒に及ぼしている。そこで、今後における学校給食の充実に向けた教育長の決意を伺う。

答弁 青木教育長

質や量を確保し、安全安心な給食を提供していくことが重要である

学校給食には、成長期における児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスの取れた食事を提供する役割と地場産物の活用や郷土食の提供を通して、食文化への理解を深

○市長の政治姿勢
●学校給食の充実
○クマ被害対策



めるなど、食育を推進していく役割がある。

そのことから食材料費が高騰する中でも、質や量を確保しながら、安全安心な給食を提供していくことが重要であると考えている。

そのためには、物価高騰にも対応できる予算を確保するとともに、現在検討を進めている有機農産物等の活用を含め、多くの地場産物を取り入れた安全で安心な給食が提供できるように努めていく。

今後の給食費については、国が来年度から公立小学校の給食費を一律に支援する方向で制度設計をするとのことであり、児童の給食費は、無償化の方向で進んでいくものと捉えている。



一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



針谷 育造 議員
創志会

新里地区住民の意見を尊重 して進めるべきではないか

令和7年8月に行った新里地区下水道整備事業の住民説明会後に、地区住民を対象としたアンケートが実施され、希望する将来の生活排水処理方法の質問に対する結果は、回答のあった142件のうち、合併処理浄化槽が90件、公共下水道が42件、無回答が10件という状況である。

市長は令和7年3月議会の答弁で、「当該地域の関係者に事業内容を丁寧に説明し、意向を踏まえた上で、今後の事業実施を判断してまいりたいと考えている。」との答弁をしているが、今がその事業実施を判断する時ではないか、市の見解を伺う。

答弁 大川市長

今後の方針はアンケートの結果等を踏まえ、総合的に判断する

○農地法第5条転用許可の
関係事務処理要領の遵守
●新里地区下水道整備事業



下水道事業を取り巻く経営状況は、人口減少に伴う収入の減少、今後の更新費用の負担などを考えると、より厳しさを増していくものと認識している。

新里地区下水道整備事業については、改めて地区住民の意向を確認した上で、判断する必要があると考え、地区住民に対してアンケートを実施した。

今後の方針の決定に当たっては、今年度内にアンケートの結果に加え、将来の人口予測や収益性、効率性なども踏まえて、総合的に判断していく。

なお、方針が決定した際には、改めて、新里地区の住民へ丁寧な説明を行いたいと考えている。





小久保 かおる 議員
公明党議員会

認知症の早期発見・早期治療に関する周知・啓発を

認知症患者に対する効果的なケア技法である「ユマニチュード」は、国内の研究結果では、認知症患者の行動や心理症状が15%ほど改善され、ケアする側の負担感も20%軽減したとの有効性が確認されている。

このケア技術は認知症患者に「あなたを大切に思っています」ということを伝えるために必要なケア技術であり、こうした認知症患者に関する事柄について、積極的に周知することによって早期発見、治療につながり、認知症に関する市民の理解が進むと考えるが、認知症に関する周知啓発について市の見解を伺う。

答弁 寺内保健福祉部長

市内の認知症専門医等の協力のもとホームページの充実を図っていく

○誰もが分かりやすい情報発信

●認知症対策への取り組み

○学びの多様化



認知症は、早期発見と早期治療により進行を緩やかにできることから、市民への普及啓発は重要であり、本市では、市のホームページや栃木市認知症ガイドブックに簡単な認知症チェックリストを掲載している。

また、市のホームページについては、市内の認知症専門医等の協力を得ながら内容を検討するとともに、充実を図っていく。

提案の「ユマニチュード」については、認知症ケアの技法の一つとして提唱されていることは認識しており、認知症の方に対する接し方として、認知症サポーター養成講座において、ゆつくりと、分かりやすく話すことや、安心が伝わる表情で接することなど、広く市民の方に学んでいただき、認知症の方やその家族への理解を深めているところであり、今後も、認知症を正しく理解していただけるよう周知を図っていく。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



古沢 ちえ子 議員
公明党議員会

将来を見据えた計画的なまちづくりを

地域の課題解決や地域活性化、地域自治制度の推進に向け、地域住民の代表組織である地域会議において地域の将来について議論していることは承知している。

例として、20年先の将来的なまちづくりをテーマに考えていった場合に、福祉や防災など総合的に計画を始めるべきと考えるが、市の見解を伺う。

答弁 佐山地域振興部長

新たな協働のまちづくりの仕組みを検討していく

本市の地域自治制度は、「この地域に住んでいて良かった。これから住み続けたい。」と思えるような地域をつくるため、市民、各種団体、企業、行政などが連携し、各地域が

○高齢者福祉
●協働のまちづくり



抱える課題を協働で解決していく仕組みである。

令和5年3月には、各地域に設置している地域会議が中心となり、各地域の特性を生かした将来のまちづくりを進めていくための指針となる「地域未来ビジョン」を策定した。

このような制度や指針によって、本市の協働のまちづくりをさらに進めるためには、取り組みを形骸化させることなく、本市の誇る「市民力」の受け皿として、協働のまちづくりの機会を提供していくことが重要であると考える。

こうした考えのもと、将来的に、福祉や防災等の観点も踏まえた総合的・一体的な地域のまちづくりを推進していくために、今後「新たな協働のまちづくりの仕組み」を検討していく。



栃木市
地域未来ビジョン



小堀 良江 議員
真政クラブ

人里に侵入させないために さらに踏み込んだ対策を！

近年のクマによる被害の増加は、個体数の増加やえさ不足、緩衝地帯の減少等が原因と考えられることから、現在の野生鳥獣被害対策より踏み込んだ対策が必要ではないか。危険動物を人里に侵入させない、近づかせない取り組みが必要であると考え、市の見解を伺う。

答弁 高野産業振興部長

啓発を強化し、地域ぐるみ で里山の環境管理を推進し ていく

クマ等の危険鳥獣の出没や被害を抑制するためには、人里へ「近づけない」、「侵入させない」環境づくりが極めて重要である。

近年、人口減少や高齢化に伴う人間活動の減少、耕作放棄地の拡大、

○友好都市との取り組み
●有害鳥獣対策



放任果樹の増加等により、人の生活圏周辺が野生鳥獣にとって活動しやすい環境へと変化している。

さらに、林業や狩猟、里山利用の減少により、人に対する警戒心が薄れ、行動範囲が集落周辺まで拡大している状況にある。

危険鳥獣を人里に近づけないためには、放置された果樹や生ごみの適正管理、やぶや茂みの刈り払いによる見通しの確保などの環境整備が有効である。

これらの取り組みには、地域住民の皆さまのご理解とご協力が不可欠であるため、引き続き啓発を強化し、地域ぐるみで里山の環境管理を推進していく。



一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



氏家 晃 議員
自民未来

正確かつ市民に寄り添った 対応を！

市民より道路から水が染み出ている等の漏水と思われる事案の通報があった場合には、迅速かつ正確な対応が求められる。現在、どのように対応しているのか、現状を伺う。

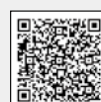
また、市民が漏水を市に通報し、市の水道管からの漏水ではないと判断された事案について相談を受けた。本事案は、結果的に市の水道管からの漏水であったが、この事案に対する市の見解を伺う。

答弁 押山上下水道局長

漏水に対応する職員の技術 力向上と判断体制の構築に 努めたい

市民から漏水の疑いで連絡を受けた場合は、職員や委託業者が速やかに現地に赴き、路面上で水漏れの音

○令和8年度予算編成
●漏水の現状と対策



や水の残留塩素の反応を確認することにより、水道管からの漏水の有無を判別している。

その結果、漏水と判断した場合に、所有者に状況や対応策を説明し、速やかに修繕工事を実施するとともに、工事に伴い断水が生じる場合は、周辺住民へ周知を図るなどの対応をしている。

また、質問の事案については、結果的に近隣の住民や関係者に迷惑をかけ、申し訳なかったと思っている。今後は、漏水に対応する職員の技術力向上としっかりと判断できる体制を取っていきたいと考える。

なお、現場確認の結果、水道管の漏水ではないという場合でも関係機関との連携・情報共有を図り、疑わしい場合については現場を再調査する等、職員の意識改革も含めて原因の特定に結び付けていきたいと考えている。



大阿久 岩人 議員
真政クラブ

高校卒業直後の地元就職者 および企業への支援強化を

高校統合が進む中、卒業後に地元で就労できる環境が十分とは言えず、行政の取り組みも見えにくい現状がある。保護者からは「地域に明確な進路が見えないため、子どもは最初から地元を離れざるを得ない」との声も上がっている。

教育は地域で生きるための出発点である。新設される統合高校を機に地元企業との連携授業や就労支援制度の整備などに行政としてどのように取り組んでいくのか、市の見解を伺う。

【答弁】 高野産業振興部長

地元就職したくなるような 取り組みを進めていく

市内の3つの県立高校については、令和10年度に統合が予定されて

●若者が地元で働ける環境づくり

○中小企業における外国人労働者支援と行政の役割

○災害時の避難所電源



おり、新校は、農業、工業および商業の専門学科を併設し、他学科の科目も選択して学べる総合選択制専門高校で、学科の枠を越えた幅広い分野で探究的に学べる学科横断的な学習を推進する高校であると聞いている。

この県立高校の統合は、教育環境が大きく変わる契機であり、この機会を捉え、教育機関、地元産業そして市が相互に連携し、若者が地元で学び、働き、暮らせる環境づくりをより一層推進することが重要であると認識している。

今後は、統合される高校をはじめとする教育現場や関係機関と連携し、若者や保護者に対して、地元産業の理解を広め、地元就職したくなるような取り組みを進めていく。



一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



小太刀 孝之 議員
創政会

欠席した場合の給食費返金 ルールの見直しを

本市の給食費は小学校児童が4300円、中学校生徒が5100円となっている。小学校給食費は全国平均を下回っており、平成29年4月1日に、平成26年の消費税率引き上げおよび給食費食材価格高騰に伴う改定が行われてから、現在まで価格改定は行われていない。また、小学6年生および中学3年生の給食費を無償化するとともに、物価高騰に対する補助等の施策により保護者負担を軽減しており、一定の評価はある。

国の給食費無償化に向けた動きもあるが、今できる保護者負担軽減策として、現在、10日以上連続で欠席した場合のみ給食費を返金しているルールを緩和・拡大する考えはないか。

○自治体DXの推進と情報セキュリティ対策

●本市の学校給食と保護者負担



【答弁】 五十畑教育次長

保護者の負担軽減を図れる よう検討していく

学校給食は、多くの食材を取り扱うことから、納入業者に対して、約2週間前には食材の発注を行っており、急遽の欠席等があった際は、食材の納入を止めることができず、費用が発生することになる。

そのため、本市では、事前に連続で10日以上欠食する届出があった場合に、給食を停止した分の給食費を返金しており、令和5年度の対象者は、延べ31件、返金額は8万5880円となっている。

今後は、現在の日数等を含めた返金基準が適当であるのか、他市の事例も参考に、保護者の負担軽減を図れるよう検討していく。





内海 まさかず 議員
創志会

学童保育補助金でも意思決定過程の記録がないことが発覚した

サッカースタジアム住民訴訟でも、また、今開催されている民間学童保育補助金に関する百条委員会でも、庁内の意思決定過程の記録がないことが明らかになった。

いつ、だれが、何を、どうして決めたのかが分からないでは組織の体を成していない。これは市長を含む職員個人の恣意的運用につながる。それを正す役目は市長であり、それをチェックするのは議会の役割である。

行政の情報は市民の財産であるという重要性の認識は。

答弁 大川市長

条例等に基づいて、市政運営に努めている



- 市職員の就労環境
- 職場における意思決定、記録のあり方
- 藤岡の農地転用問題
- ハラスメント認定



行政内の意思決定記録については、市民への説明責任を果たすために欠かすことのできない重要なものである。

また、協働のまちづくりの推進や市民の市政への参画を図るためには、市民と市による情報の共有が前提であり、市が保有する情報は、市民と市とが共有する財産であると認識している。

これらのことは、自治基本条例、情報公開条例、文書取扱規程にも明記されているところであり、これらの条例等に基づいて、市政運営に努めている。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



雨宮 茂樹 議員
公明党議員会

多くの観光資源を活かすためのイベント開催を！

栃本市は古い街並みや蔵の街、太平山や渡良瀬遊水地など、多くの観光資源を有している。

一方で、本市を訪れる観光客は滞在時間が比較的短い、周遊性が低いといった課題もある。

この課題を解決するため、全国的にも人気のある周遊イベントとして「謎解きイベント」の開催が有効であると考えているが、市の見解を伺う。

答弁 高野産業振興部長

新たな市内周遊イベントの実施を検討していく

令和3年度に実施した栃本市観光動態調査においては、本市を来訪する観光客の年齢層は、50代から70代が47%と約半分を占め、中高年齢層の来訪者が多い現状である。

- マイナ救急
- 観光施策
- 「とちぎ学びの夢学園」
- 2026年1月施行改正行政書士法への市の対応



提案の「謎解きイベント」は若年層やファミリー層に人気があるイベントであることから、これまで本市を来訪することがなかった方を取り込むきっかけになると考えている。

また、市民が参加できるイベントの実施により、本市の魅力を再認識していただくとともに、友人などへの紹介やSNS等での発信により、本市への来訪者の増加も期待できる。

現在、本市は民間事業者が実施している謎解きイベントに参加しているが、県内では宇都宮市や矢板市が市内のスポットを巡る謎解きイベントを独自に実施していることから、費用対効果等を検証し、本市においても謎解きイベントやクイズラリーなどの新たな市内周遊イベントの実施を検討していく。





天谷 浩明 議員
無会派

農家単位では維持できない。 地方公営企業の設立を！

国の農業政策の乖離により、このままでは食料危機になるのは目に見えている。新たな農業政策を考え、実施していかないとけない。

少なくとも栃木市および市民の安心安全な食料を確保できなくなるのではないか。

国が言うから、法律があるから、そんなことを議論している時間があるもったいない。今すぐに対策を打ち出すべきである。農家単体で解決できる問題ではないと考えるが、今後の農業を維持していくための考えを伺う。

【答弁】 高野産業振興部長

今後も定期的に話し合いを重ね、栃木市農業の将来像を位置付けていく

●これからの農業行政 ○行政サービス



国は食料安全保障の実現のため、令和7年4月に食料・農業・農村基本計画を策定し、農業の構造改革を進めていることから、国の方向性に留意しつつも、本市としては、地域の声に耳を傾けながら実情に合った農政の推進を図る必要があると考える。

これまで市では、地域計画の実現に向けて地域の座談会を開催し、意見を伺う中で、若手農業者が参入しやすい環境の構築、ほ場整備、スマート農業の推進など、農業者が思い描く地域農業の方向性が明らかになってきている。

今後も定期的に話し合いを重ねることで、地域、関係機関、行政が共通認識を持つとともに、市の農業行政の指針となる次期農業ビジョンには、地域の方の意見等を踏まえながら、栃木市農業の将来像を位置付けていく。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



関口 孫一郎 議員
自民未来

害獣であるイノシシの捕獲・ 駆除計画と安全対策は

渡良瀬遊水地には、ラムサール条約登録前後にイノシシの生息が確認されて以来、渡良瀬遊水地連携捕獲協議会が実施したイノシシの生息頭数調査によると、令和6年度は千頭以上のイノシシの生息が確認されている。

今年度の栃木市を含む4市2町の渡良瀬遊水地周辺自治体と県の捕獲連携協議会の捕獲・駆除目標頭数と、ハイキングや自然観察で遊水地を訪れる人々や遊水地周辺で生活する市民の安全対策について伺う。

【答弁】 高野産業振興部長

施設管理者等と情報共有し、状況に応じた安全確保策を講じている

渡良瀬遊水地周辺における本年度

○大川市政2期8年 ●渡良瀬遊水地での獣害 (イノシシ) 対策



のイノシシの捕獲計画においては、4県で構成する渡良瀬遊水地連携捕獲協議会で130頭、さらに周辺の6市町で390頭、合わせて520頭の捕獲を目標としている。

また、安全対策については、注意喚起の看板を設置することにより、地域住民や、渡良瀬遊水地の利用者に警戒を促すとともに、イノシシによる人的被害の恐れがある場合には、利根川上流河川事務所をはじめとする施設管理者等と速やかに情報共有を行い、立入規制等を含め、状況に応じた安全確保措置を講じている。





福田 裕司 議員
創政会

部活動の地域移行の 進捗状況は

部活動の段階的な地域移行推進計画では、今年度中に13校26部活の推進計画となっているが、進捗状況について伺う。

加えて、文化部活動での実証事業の推進では、実施に向けた環境整備・実証事業の実施を掲げているが、進捗状況について伺う。

答弁 五十畑教育次長

警備エリアの分離管理など 環境整備に係る検討を進めている

部活動地域移行の進捗状況については、令和5年度の2校4部活動からスタートし、令和6年度には、5校9部活動が移行され、令和7年度は、10校19部活動の地域移行を予定しており、少しずつではあるが着実に



「栃木市版部活動の地域移行」基本方針

○栃木市自治会の組織強化
●栃木市版
部活動地域移行の
進捗状況と今後の在り方



に拡充している。
文化部活動については、令和8年度以降の地域移行を予定しているが、指導者の確保に加え、主な活動場所が学校内となることから、教員が不在の場合における防犯体制が課題となるため、現在、警備エリアの分離管理など、環境整備に係る検討を進めている。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



小平 啓佑 議員
自民未来

J3で優勝し、J2に昇格 するクラブへの支援策を急 ぎ検討すべき

クラブ支援と覚書の見直しについて市は、栃木シティフットボールクラブを応援する姿勢は以前から変わっていないが、現在親会社と係争中であるため、今後の裁判に影響を与えかねないことから答弁は控えるとのことである。現在のような使用料や税金の免除を前提とした支援は、公益性の立証が難しく、再度の住民訴訟リスクがあるのではないかと。免除措置ではなく「地域貢献や経済効果などの成果に応じて補助金を交付する」仕組みへの転換を検討すべきと考えるが、成果連動型支援の説明と補助金要綱や評価指標など制度設計に着手する意思があるか伺う。

●栃木シティフットボール
クラブのJ2昇格を見据
えた自治体支援のあり方



他自治体の状況や、導入による効果、課題等について研究していく

成果連動型による支援は、行政が事前に設定した事業やプロジェクトの成果達成度に応じて事業者に支払うもので、官民連携により社会課題を解決する業務委託手法の一つである。

この手法は、民間のノウハウと創意工夫が活用できることから、スポーツの振興や地域の活性化につながるものと認識しているため、今後、他自治体の状況や、この手法の導入による効果、課題等について研究していく。





白石 幹男 議員
無会派

市長公約「学校給食費の完全無償化」の実現を！

学校給食費の無償化は、大川市長として最重要公約のはずだが、小学6年生と中学3年生だけの無償化に留まっている。全国で3割の自治体が完全無償化に踏み切る中、国は小学校の無償化を約束した。市としては、中学1年生、2年生を無償化すれば完全無償化が実現する。

先日、大川市長は次期市長選に出馬しないと表明した。公約を果たす上で最後のチャンスとなる。学校給食費無償化に向けた考えを伺う。

答弁 大川市長

国から示される制度の内容や予算措置の状況等を踏まえ、判断していく

学校給食費の無償化については、

○不登校への支援
○加齢性難聴者への補聴器購入補助制度
●学校給食費無償化



災害に強いまちづくりのための雨水浸水対策や先送りしてきた大型事業への取り組みなど、早急に対応しなければならぬ課題を抱えている中、任期中に対象を拡大するのは厳しい状況であった。

そのような中、小学6年生および中学3年生の給食費の無償化を継続するとともに、無償化の対象とならない学年に対しても、食材料費の値上がり分を市が負担することで、保護者の負担を増やすことなく給食を提供してきた。

小学校の給食費完全無償化については、国から示される制度の内容や予算措置の状況を見ながら、本市の予算に反映させていく。

また、中学校の給食費完全無償化については、国の小学校完全無償化における自治体の財政負担の有無を踏まえ、判断していく。



一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



市村 隆 議員
真政クラブ

シティプロモーションに聖地巡礼の活用を！

現在、全国の映画館で公開中の実写版「秒速5センチメートル」という映画がある。

平成19年3月にアニメ版が公開され、18年後の本年に実写版が公開されたが、この映画に岩舟駅が登場することで、多くのファンに岩舟駅が注目されている。

岩舟駅の聖地巡礼に関する市の対応を伺う。

答弁 高野産業振興部長

聖地巡礼に訪れる方々に楽しんでいただけるような取り組みを進める

平成19年に公開された「秒速5センチメートル」は、新海誠監督のアニメーション作品の中でも、知名度の高い作品の一つであり、令和7年

●シティプロモーション
○財政



10月10日に実写版が公開され、再び大きな話題となっている。

アニメ版・実写版の両作品において、物語の重要な舞台となっている岩舟駅には、多くの方々が訪れていると聞いている。

本市では、現在、映画の関係者や県と連携し、岩舟駅を中心とした観光PRについて検討を進めており、地域の方々とも協力しながら、聖地巡礼に訪れる方々に楽しんでもらえるような取り組みを進めていく。

さらに、市内には映画やドラマの撮影地が数多く存在することから、それらを巡るモニターツアーを検討しており、

これを機に本市の魅力を広く発信できるように努めていく。





森戸 雅孝 議員
真政クラブ

中学生海外派遣は中学生にとって成果が大きく実施を望む

中学生海外派遣研修事業は、国際性豊かな人材育成の契機となり、その地域と派遣先との相互理解を深める重要な手段と考える。

現在、姉妹都市提携を締結しているエバンズビル市との親善交流が途絶えている状況を鑑み、中学生を派遣することで交流を再開することも一案であると考ええる。

事業の実施で金銭的なコストは増えるが、派遣によって得られる効果を踏まえ、本事業を再開するべきと考えるが、市の見解を伺う。

【答弁】 癸生川総合政策部長

教育機会の均等を踏まえた効果的な取り組みについて検討する

●中学生海外派遣研修再開
○本市の移住定住促進に向けた取り組み



中学生海外派遣研修は、日本と異なる文化に対する理解と国際的視野の形成を通じて、将来の国際社会に貢献できる人材の育成に資する重要な機会であるが、派遣費用の一部を市が補助した場合でも、参加者の負担は高額となり、家庭の経済状況によつては、参加が難しい場合があること、また、参加者が一部の生徒に限られてしまうことが課題であることから、まずは外国語教育の充実を優先することとし、各校にA・L・Tを派遣することで、外国語を通じたコミュニケーション能力の育成および異文化理解・異文化体験に重点を置いた授業等を展開している。

中学生海外派遣研修は、参加する生徒にとつて将来に向けての有益な機会の一つであることから、庁内関係課において、研修に関するさまざまな課題や教育機会の均等を踏まえた効果的な取り組みについて検討を行いながら、グローバル教育・国際教育の推進を図っていく。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



大浦 兼政 議員
自民未来

羽田空港直通電車を実現させよう！

令和7年10月に、栃木駅から羽田空港に直通運転の実現を推進する東京都心・羽田空港直通電車推進期成同盟会が発足した。

羽田空港への直通電車は栃木市の未来を明るくする材料として期待されている。

東京都心・羽田空港直通電車推進期成同盟会発足から、今までの会議の実施状況やその内容、実現に向けた進捗状況を伺う。

【答弁】 癸生川総合政策部長

年度末には、関係鉄道会社に加え、国土交通省に要望活動を実施する

東京都心・羽田空港直通電車推進期成同盟会は、栃木県西部地域の利便性の向上、地域振興および経済発

●既存鉄道の再整備による街づくり
○「深川の雪」オークション出品



展を図るため、東武日光線沿線の栃木市、鹿沼市、日光市の自治体および経済団体等により、令和6年10月7日に設立総会を開催し結成した。その活動としては、令和7年1月に加盟する各自治体、商工会議所および商工会の担当者が参加する幹事会を開催し、直通運転の実現に向けた要望活動の実施に関する協議を行い、3月に東武鉄道株式会社に対し、各自治体の市長、市議会議長および商工会議所会頭が直接訪問して要望を行い、東日本旅客鉄道株式会社大宮支社に対しても要望書を提出し、国土交通省には、それらの活動内容について報告を行った。

今年度については、7月に総会を開催し、前年度の事業報告や本年度の事業計画、予算について協議を行い、年度末には、関係鉄道会社に加え、国土交通省に対しても要望活動を実施する予定となっている。



針谷 正夫 議員
かかやき

シルバー人材センターは高齢者が働きやすい仕事の確保を

シルバー人材センター会員にとって、生きがいは経済的な理由とともに大きな目的の一つだろうと考える。会員年齢の高齢化が進む中、作業能力の低下や夏の厳しい暑さが原因で、車の往來が激しい危険な道路や炎天下での草刈り等、会員にとつては適正な就業環境とは言えない事業が発生しているのではないかと。高齢者が就業しやすい仕事を増やすべきと考えるが、市の見解を伺う。

答弁 寺内保健福祉部長

民間企業に働き掛けるなど、会員が求める就業機会の確保に努める

近年は夏の猛暑により、熱中症で体調を崩す会員が増えており、今年度は3人の報告を受けている。また、交通量の多い幹線沿いにお

- シルバー人材センター
- 不登校
- 商工会の支援



ける草刈り等の作業は、走行車両への飛び石等の配慮や暑さ対策などが必要であり、負担の大きい作業であると認識している。

現状におけるシルバー人材センターが受注している作業は、草刈り・植木剪定・清掃などが大半を占めているが、これらの作業を希望する会員は年々減少傾向にあり、需要に対する供給が追いつかない状況にある一方で、会員が求める業務は事務や施設管理等、体力的に負担が少なく定年前の経験やスキルを生かせる業務が好まれるが、これらの働き口は現在、不足している状況にあるので、民間企業に働き掛けるなど、会員が求める就業機会の確保に努めていく。



シルバー人材センター
広報紙『生きがい』

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



広瀬 義明 議員
自民未来

西山田地区を日本のブルゴーニュに！

栃木市の知名度向上において、栃木市ブランド商品に特筆すべきものがないことが弱点となっている。

大平地域西山田地区には北関東最大級の大平ぶどう団地があり、6次産業化によるワインの生産をもつて、地域活性化と栃木市ブランドによる知名度向上が効果的であり、そのためにもワイン特区の認定を受けることが必要であると考えます。

全国的に特区数が増加しているが、特区認定に関する市の見解を伺う。

答弁 高野産業振興部長

今年度内のワイン特区認定に向けた準備を進めている

ワイン特区は、地方公共団体が区域の名称や範囲、特例措置の必要性、

- 地域活性化
- 栃木市の上下水道



区域に及ぼす経済的、社会的効果などを盛り込んだ計画書を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることで、小規模でも希少価値の高いワインを作ることが可能となる制度である。

この制度は、地域の特産物である果樹、果実を原料としたワイン製造の新規参入が促進され、地域の活性化が期待できることから、現在、今年度内のワイン特区認定に向けた準備を進めている。

特に、大平地域は有数のぶどうの産地で、多くの観光客が訪れる大平ぶどう団地があり、これまでも委託によるワイン生産が行われていることから、栃木市産ワインの醸造に適した地域であると考えます。

また、本市には、ブドウの他にも、イチゴや岩舟地域の梨、西方地域の梅など、ワインやリキュールの原料となり得る地域資源が多様にあることから、複数の品目での活用を見込んだ計画を作成している。

農業の再生と食料安全保障の確立に向けた実効性のある 所得補償制度の実現を早期に求める意見書

(提出者：天谷議員 賛成者：広瀬議員ほか6人)



天谷議員から農業の再生と食料安全保障の確立に向けた実効性のある所得補償制度の実現を早期に求めるため、栃木市議会から国に意見書を提出する提案がありました。これを受けて、12月定例会最終日に意見書案について全会一致で可決し、関係機関に提出しました。

【意見書の要望事項】

- 1 実効性のある所得補償制度の速やかな法制化
- 2 持続可能な農業への配慮
- 3 現場の実情を反映した制度設計と運用



意見書の内容は
こちらでご覧になれます

▶ 議員のコンプライアンスに関する研修を実施 (栃木市議会議員研修会)

本市議会では市民に信頼され開かれた議会運営を実現するため、議員研修会を毎年実施しています。今回は11月4日に弁護士の太田雅幸先生をお招きし、「議員のコンプライアンス」をテーマにご講演いただきました。研修会では、特に議員のハラスメントについて、その定義や防止策を具体的事例を挙げながら分かりやすくご説明いただきました。

この研修会を通じて、法令遵守はもとより、市議会議員として求められる倫理観や責任の重さを一人一人再確認しました。

▶ 栃木市議会ハラスメント防止ロードマップを作成

令和7年11月21日付けで市長から議長あて「議員からのハラスメントの実態を把握するためのアンケート」の集計結果の送付がありました。この結果を受けて、議員間で協議し、市議会としてもハラスメント防止に向けた取り組みを進める必要があるとの共通認識に至り、「栃木市議会ハラスメント防止ロードマップ」を令和7年12月17日に策定しました。

今後は、このロードマップに基づいて議員一人一人が高い倫理観を持って行動することを前提としつつ、ハラスメント防止に向けた取り組みを下記のような流れで推進いたします。

詳細はこちら



定期・継続的

全議員を対象としたハラスメント研修会の実施 等

短期

栃木市議会基本条例等の再確認および遵守の徹底

中期

ハラスメントの定義や研究・他自治体の取り組みの研究 等

長期

ハラスメント防止や相談窓口の設置に関するルール策定の検討



表紙の写真

色とりどりの希望を乗せて、大空に

昨年12月に行われた「栃木市制15周年記念事業 2025熱気球ホンダグランプリ最終戦 栃木市・渡良瀬バルーンレース2025」の様子です。

渡良瀬遊水地の広大な自然を舞台に、大会期間中は、国内トップクラスの熱気球チーム30団体が腕を競い合いました。

今年は午年です。本市と市民の皆様にとって、駿馬や気球のように高く駆け上がる飛躍の年となることを願いました。(表紙担当：浅野委員・小久保委員)



農業従事者の皆さまとの意見交換会を開催しました

本年度も議会の活動を市民の皆さまにお知らせするため、議会報告会(意見交換会)を11月に実施しました。

議会報告は書面や動画などのさまざまな方法により、常任委員会の取り組みについて発信し、市民の皆さまからのアンケートによりご意見を伺いました。意見交換会は「栃木市の農業の将来・食の安全と安定供給について」をテーマとし、農業の抱えている課題と“10年後の栃木市の農業の未来像”について、農業従事者の皆さまを対象に開催しました。

今号では、農業従事者との意見交換会の様子やいただいたご意見の一部を紹介します。

農業従事者との意見交換会の概要

●開催方法

全議員が2班編成で、各会場(11/18南会場、11/26北会場)に出向き、認定農業者・新規就農者・農業委員会委員の皆さまに参加していただき、付箋紙と模造紙を使ったワークショップ形式により開催した。

●意見交換会の内容

テーマである「栃木市の農業の将来・食の安全と安定供給」について、①農業が抱える課題の把握と共有、②理想とする“栃木市の農業の未来像”と支援ニーズの洗い出しの2つのステップで意見交換を行った。

南会場(岩舟総合支所)

対象地域／大平、岩舟、藤岡 参加者／農業従事者：23名、議員：12名

●困っていること、影響を受けていること

・米価の高騰 ・後継者不足 ・農業従事者の高齢化 ・獣害対策

●農業の将来に必要なもの

・スマート農業の学習の場 ・農地の統合、合理化
・農産物の適切な価格形成 ・農業の魅力の発信

●その他の意見

・若者に農業を知ってもらいたい。
・子どもたちがやりたいと思える職業にしたい。



北会場(都賀総合支所)

対象地域／栃木、都賀、西方 参加者／農業従事者：23名、議員：12名

●困っていること、影響を受けていること

・不安定な米価 ・人材不足 ・耕作放棄地の増加

●農業の将来に必要なもの

・土地改良区の再構築 ・若手の人材育成 ・補助金の拡充
・モデル地区の形成 ・農業者としての自立

●その他の意見

・企業誘致などを進めて人口を増加させ、消費を拡大、促進すべき。
・「儲かる農業」というイメージを前面に出したい。



意見交換会に参加して ～特集担当委員コメント～

参加者は、栃木市農業の未来に向けて儲かる仕組みと人を育てる支援を望んでいました。議会としても、販路や経営を強化し、安心して就農できる環境が整備され、次の世代が「続けたい」と思える農業となるよう農業従事者の皆さまを支えていきます。

(小平委員、内海委員)

MONITOR
INTERVIEW

42

モニターインタビュー No.42

議会だよりの紙面を充実させるため、アンケートにご協力をいただいている「議会広報紙モニター」にインタビューするコーナーです。 (今回のインタビュアー：内海委員)



議会広報紙モニター
佐々木 勝郎さん(写真左)
(写真は佐々木さんご夫妻)

Q：栃木市や他市の議会の傍聴に行かれていたとお聞きましたが、栃木市議会の印象はどうか

A：栃木市議会は良いですね。他の議会は賛成反対の議論が少ないですが、栃木市は活発ですね。傍聴者も栃木市の方が多い感じがします。でも、ある市では議員の数は少ないですが一般質問の質問者が栃木市より多いです。また、傍聴者への資料は内容も多くてそれは良いですね。

Q：最近の物価高の中、暮らしについて

A：年金暮らしなので厳しいですね。自衛のため、できるだけ病気をしないよう心掛けています。

Q：栃木市議会への要望はありますか

A：昔にも傍聴に行った事があるのですが、今は傍聴者に厳しいのでは。普通の方は行くだけでもハードルが高いのに、あれしてはダメ、これしてはダメと細かいですね。

3月定例会の予定 (変更になる場合があります)

日	月	火	水	木	金	土
2/15	16	17	18	19	20	21
					本会議 議案等提案 新聞折込 予算特別委員会	
22	23	24	25	26	27	28
	天皇誕生日				本会議 『一般質問』	
3/1	2	3	4	5	6	7
	本会議 『一般質問』		予算特別委員会 会派質問	常任委員会等 (総務)	常任委員会等 (民生)	
8	9	10	11	12	13	14
	常任委員会等 (産業教育)		常任委員会等 (建設)			
15	16	17	18	19	20	21
		予算特別委員会 分科会長報告			春分の日	
22	23	24	25	26	27	28
		本会議 議案等採決				

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、2月19日(木)に新聞折り込みを予定しています。

一般質問の様子は、ケーブルテレビや市議会のホームページからもご覧いただけます。

ぜひ、ご覧ください。



栃木市
マスコットキャラクター
とち介

※常任委員会等…常任委員会および予算特別委員会分科会

あとがき

今号も、議案審議や一般質問等の12月定例会の動きを中心に、地域課題の解決や未来を見据えた施策についてご紹介しました。特集記事では、議会報告会の一環として、農業従事者の方と行った意見交換会の様子についても掲載しています。今回は農業従事者の皆さまの貴重な声を聞くことができました。これからも市民の皆さまの声に耳を傾け、地域の発展のために力を合わせて取り組んでまいります。市民の目線に立つて、読みやすく、議会をより身近に感じていただける議会だよりの発行を心掛け、今後も取り組んでまいります。

(小久保 かおる 記)

栃木市議会広報委員会

委員長 白石 幹男
副委員長 川田 俊介
委員 小太刀 孝之
委員 浅野 貴之
委員 小平 啓佑
委員 内海 まさかず
委員 小久保 かおる

目の不自由な方のために、市内の朗読ボランティアが議会だよりの音声テープを作成しておりますので、ご入用の方はお気軽に議会事務局までお問い合わせください。〈TEL：0282-21-2505〉